

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	20,134,123	27,218,526	8,006,653	9,630,166	28,708,669
経常利益又は損失()(千円)	251,251	618,028	128,750	193,434	180,390
四半期(当期)純利益又は純損失 ()(千円)	698,040	357,658	108,167	125,630	674,798
純資産額(千円)	-	-	1,987,983	2,204,199	2,084,668
総資産額(千円)	-	-	18,781,689	21,448,370	20,271,857
1株当たり純資産額(円)	-	-	723.09	794.14	757.15
1株当たり四半期(当期)純利益 又は純損失金額()(円)	258.54	132.47	40.06	46.53	249.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	10.4	10.0	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	36,770	412,660	-	-	412,908
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	165,908	422,227	-	-	191,368
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	741,547	342,619	-	-	1,142,100
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,332,285	2,637,851	3,104,458
従業員数(人)	-	-	2,253	2,547	2,023

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第31期第3四半期連結累計期間及び第31期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第31期第3四半期連結会計期間及び第32期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	2,547 (945)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	212 (102)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子部品実装部門	7,613,334	127.6
機構組立部門	1,929,032	99.1
その他部門	-	-
合計	9,542,366	120.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
電子部品実装部門	6,052,638	105.9	7,162,054	125.9
機構組立部門	1,951,168	125.1	1,909,295	132.5
その他部門	95,610	89.0	131,857	135.2
合計	8,099,417	109.6	9,203,206	127.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
電子部品実装部門	7,613,334	127.6
機構組立部門	1,929,032	99.1
その他部門	87,799	94.5
合計	9,630,166	120.3

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	1,801,153	22.5	1,989,619	20.6
CANON SUZHOU LTD.	486,488	6.1	1,329,371	13.8
NICHICON	765,998	9.6	973,523	10.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

平成22年12月期第3四半期連結会計期間における内外経済を概観いたしますと、国内景気は猛暑に伴う家電需要やエコカー補助金制度などによる消費喚起、また、新興国の需要回復等を背景に、足元の景況感は穏やかに改善の兆しが見えましたが、欧米景気の低迷で急激に進んだ円高や株安の長期化により、企業マインドが悪化して国内の設備投資や雇用情勢は厳しい状況が続いており、先行きは依然として不透明感が滲んでおります。

このような経営環境下、当第3四半期連結会計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、電子部品実装部門において、情報通信機器用が景気回復基調に伴い需要が回復しており、アミューズメント機器用は年度初から堅調な受注を確保いたしております。機構組立部門においては、一眼レフを中心とするデジカメ市場の需要が好調でレンズ組立受注が安定推移いたしております。

アジアは、香港・中国深?子会社の電子部品実装部門において、レーザービームプリンター用、情報通信機器用が回復してきており、また、取引先の多層化・製品多層化に伴い、多品種・小ロット生産に適した生産体制が進んでおります。中国無錫子会社においては、昨年来のレンズ組立事業が安定して電子部品実装部門とともに事業の二本柱として本格化してきております

以上の結果、連結売上高は9,630百万円（前第3四半期連結会計期間比20.3%増）となりました。

日本、海外ともグループ全体で従来生産・部材調達体制を全面的に見直す製造経費、販売費及び一般管理費削減策が定着効果を表し、連結営業利益は190百万円（前第3四半期連結会計期間比15.8%増）となりました。

一昨年の米国リーマンショックに端を発する世界的な金融不安を背景に、手元流動資金確保を優先してまいりましたが、ドル円とも低金利環境で費用全体に占める支払利息負担増は軽微にとどまり営業外収支は改善いたしております。以上の結果、連結経常利益は193百万円（前第3四半期連結会計期間比50.2%増）となりました。

これに、特別損益、法人税等及び少数株主利益を加減した結果、第3四半期純利益は125百万円（前第3四半期連結会計期間比16.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は21,448百万円(前連結会計年度末比1,176百万円増)となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金並びに原材料及び貯蔵品が増加したこと等により、17,184百万円(前連結会計年度末比1,331百万円増)となりました。

固定資産は、建物及び土地が増加した一方、機械装置の売却等により、4,263百万円(前連結会計年度末比154百万円減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は19,244百万円(前連結会計年度末比1,056百万円増)となりました。

流動負債は、短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が増加したこと等により、13,889百万円(前連結会計年度末比913百万円増)となりました。

固定負債は、社債及び長期借入金の増加等により、5,355百万円(前連結会計年度末比143百万円増)となりました。

純資産合計は、円高の影響により為替換算調整勘定が悪化した一方、株主資本が増加したこと等により、2,204百万円(前連結会計年度末比119百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ469百万円減少し、2,637百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は409百万円(前年同期は681百万円の使用)となりました。

売上債権の増加424百万円及びたな卸資産の増加907百万円があった一方、税金等調整前四半期純利益193百万円及び仕入債務の増加1,653百万円があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は45百万円(前年同期比19百万円増)となりました。

有形固定資産の取得による支出82百万円があった一方、有形固定資産の売却による収入28百万円があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は759百万円(前年同期は243百万円の獲得)となりました。

長期借入金の純減474百万円、短期借入金の純減194百万円及び社債の償還89百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、6百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは、次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

拡充

TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました生産設備の購入については平成22年9月に完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

- (注) 1. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
2. 第3四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQであります。なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	2,700,000	-	856,300	-	563,300

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,699,400	26,994	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,994	

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	334	316	308	369	660	870	698	747	621
最低(円)	287	295	282	298	342	561	601	482	480

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,647,851	3,114,458
受取手形及び売掛金	7,466,002	6,854,618
商品及び製品	532,855	712,780
仕掛品	473,307	261,609
原材料及び貯蔵品	5,114,821	4,305,311
繰延税金資産	35,920	12,890
その他	914,789	592,546
貸倒引当金	554	554
流動資産合計	17,184,993	15,853,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,962,117	2,909,489
減価償却累計額	1,827,595	1,780,938
建物及び構築物(純額)	1,134,521	1,128,551
機械装置及び運搬具	4,300,372	4,571,836
減価償却累計額	2,417,690	2,464,916
機械装置及び運搬具(純額)	1,882,681	2,106,920
土地	185,568	150,198
建設仮勘定	15,219	-
その他	625,556	606,773
減価償却累計額	394,146	355,366
その他(純額)	231,409	251,406
有形固定資産合計	3,449,401	3,637,077
無形固定資産	93,601	102,303
投資その他の資産		
投資有価証券	260,726	225,880
保険積立金	371,011	363,837
繰延税金資産	29,741	25,649
その他	93,556	98,111
貸倒引当金	34,662	34,662
投資その他の資産合計	720,373	678,816
固定資産合計	4,263,376	4,418,197
資産合計	21,448,370	20,271,857

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,583,634	6,350,476
短期借入金	2,648,300	3,092,918
1年内返済予定の長期借入金	2,012,328	2,229,048
1年内償還予定の社債	483,000	476,500
未払法人税等	184,485	31,889
賞与引当金	23,100	-
その他	954,184	795,186
流動負債合計	13,889,032	12,976,018
固定負債		
社債	481,000	451,500
長期借入金	4,842,500	4,731,642
繰延税金負債	1,183	2,326
退職給付引当金	18,164	11,116
その他	12,289	14,585
固定負債合計	5,355,138	5,211,170
負債合計	19,244,170	18,187,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,318,716	984,546
自己株式	50	50
株主資本合計	2,738,266	2,404,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,556	50,099
繰延ヘッジ損益	338	343
為替換算調整勘定	558,263	309,394
評価・換算差額等合計	594,158	359,837
少数株主持分	60,091	40,410
純資産合計	2,204,199	2,084,668
負債純資産合計	21,448,370	20,271,857

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	20,134,123	27,218,526
売上原価	19,228,280	25,388,649
売上総利益	905,842	1,829,877
販売費及び一般管理費	1,053,031	1,150,835
営業利益又は営業損失()	147,188	679,041
営業外収益		
受取利息	2,713	2,241
受取配当金	5,280	4,845
消耗品等売却益	-	28,105
為替差益	-	31,377
その他	43,888	46,293
営業外収益合計	51,881	112,862
営業外費用		
支払利息	121,732	130,802
その他	34,211	43,073
営業外費用合計	155,944	173,875
経常利益又は経常損失()	251,251	618,028
特別利益		
固定資産売却益	54	4,089
投資有価証券売却益	11,380	2
特別利益合計	11,435	4,091
特別損失		
固定資産売却損	6,881	17,035
固定資産除却損	37,621	277
減損損失	32,182	-
たな卸資産評価損	319,700	-
投資有価証券売却損	6,389	4
投資有価証券評価損	313	-
特別損失合計	403,088	17,317
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	642,904	604,802
法人税等	50,050	227,462
少数株主利益	5,085	19,681
四半期純利益又は四半期純損失()	698,040	357,658

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,006,653	9,630,166
売上原価	7,450,180	9,053,092
売上総利益	556,473	577,074
販売費及び一般管理費	¹ 392,066	¹ 386,635
営業利益	164,406	190,438
営業外収益		
受取利息	681	778
受取配当金	1,694	2,913
消耗品等売却益	-	17,330
為替差益	-	33,689
その他	11,672	5,765
営業外収益合計	14,048	60,477
営業外費用		
支払利息	41,781	41,857
その他	7,922	15,623
営業外費用合計	49,704	57,481
経常利益	128,750	193,434
特別利益		
固定資産売却益	54	19
投資有価証券売却益	2,905	-
特別利益合計	2,959	19
特別損失		
固定資産売却損	1,449	403
固定資産除却損	219	106
減損損失	264	-
たな卸資産評価損	2,622	-
特別損失合計	1,656	297
税金等調整前四半期純利益	133,366	193,752
法人税等	² 20,871	² 61,789
少数株主利益	4,327	6,331
四半期純利益	108,167	125,630

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	642,904	604,802
減価償却費	488,424	430,023
受取利息及び受取配当金	7,993	7,086
支払利息	121,732	130,802
社債発行費	6,984	4,883
為替差損益(は益)	16,168	37,168
有形固定資産売却損益(は益)	6,827	12,946
有形固定資産除却損	37,621	277
投資有価証券売却損益(は益)	4,990	2
投資有価証券評価損益(は益)	313	-
減損損失	32,182	-
売上債権の増減額(は増加)	1,741,860	905,735
たな卸資産の増減額(は増加)	985,027	1,117,547
仕入債務の増減額(は減少)	773,401	1,618,800
賞与引当金の増減額(は減少)	4,200	23,100
退職給付引当金の増減額(は減少)	375	7,047
未収消費税等の増減額(は増加)	125,953	18,177
未払消費税等の増減額(は減少)	16,629	1,591
その他	20,963	177,040
小計	197,129	642,674
利息及び配当金の受取額	8,174	7,538
利息の支払額	123,625	128,343
法人税等の支払額	104,181	109,209
法人税等の還付額	59,273	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,770	412,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	165,304	453,399
有形固定資産の売却による収入	14,221	43,309
無形固定資産の取得による支出	756	884
投資有価証券の取得による支出	50,778	14,944
投資有価証券の売却による収入	69,409	1,629
その他	22,700	2,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,908	422,227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	809,037	242,695
長期借入れによる収入	1,700,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	1,816,899	1,805,861
社債の発行による収入	400,000	390,000
社債の償還による支出	321,000	354,000
配当金の支払額	20,800	22,883
その他	8,788	7,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	741,547	342,619

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,339	114,420
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	583,070	466,606
現金及び現金同等物の期首残高	1,749,215	3,104,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,332,285	1 2,637,851

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年1月1日
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消耗品等売却益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「消耗品等売却益」は9,347千円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消耗品等売却益」「為替差益」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「消耗品等売却益」「為替差益」はそれぞれ1,785千円、2,509千円であります。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. たな卸資産の実地棚卸の省略	第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
役員報酬 85,200千円	役員報酬 89,361千円
従業員給与手当 246,170	従業員給与手当 277,700
運搬費 224,181	運搬費 264,644
減価償却費 29,104	減価償却費 23,667
退職給付費用 2,448	退職給付費用 2,468
旅費交通費 62,977	旅費交通費 70,786
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
役員報酬 22,985千円	役員報酬 33,699千円
従業員給与手当 75,210	従業員給与手当 100,826
運搬費 86,244	運搬費 93,795
減価償却費 9,301	減価償却費 8,590
退職給付費用 772	退職給付費用 432
旅費交通費 22,723	旅費交通費 25,987
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,342,285	現金及び預金勘定 2,647,851
預入期間が3カ月を超える定期預金 10,000	預入期間が3カ月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 2,332,285	現金及び現金同等物 2,637,851

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,700,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 77株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	22,949	8.50	平成21年12月31日	平成22年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

電子部品受託加工事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

電子部品受託加工事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,267,160	4,739,492	8,006,653		8,006,653
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	741,556	857,812	1,599,368	(1,599,368)	
計	4,008,717	5,597,305	9,606,022	(1,599,368)	8,006,653
営業利益又は営業損失()	237,398	2,685	234,713	(70,306)	164,406

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,673,892	5,956,274	9,630,166		9,630,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,365,894	777,562	2,143,457	(2,143,457)	
計	5,039,786	6,733,837	11,773,623	(2,143,457)	9,630,166
営業利益又は営業損失()	261,719	4,969	256,750	(66,311)	190,438

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,658,871	11,475,251	20,134,123		20,134,123
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,079,418	1,584,544	3,663,962	(3,663,962)	
計	10,738,289	13,059,795	23,798,085	(3,663,962)	20,134,123
営業利益又は営業損失()	400,239	383,521	16,718	(163,907)	147,188

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,185,195	16,033,331	27,218,526		27,218,526
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,785,962	1,971,265	5,757,227	(5,757,227)	
計	14,971,157	18,004,596	32,975,754	(5,757,227)	27,218,526
営業利益	867,267	21,246	888,514	(209,472)	679,041

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国、台湾、ベトナム等

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	4,721,709	4,721,709
連結売上高（千円）		8,006,653
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	59.0	59.0

当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	5,956,274	5,956,274
連結売上高（千円）		9,630,166
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	61.9	61.9

前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	11,383,434	11,383,434
連結売上高（千円）		20,134,123
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	56.5	56.5

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	16,033,331	16,033,331
連結売上高（千円）		27,218,526
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	58.9	58.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳

アジア...中国、台湾、ベトナム等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（リース取引関係）

リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
794.14円	757.15円

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 258.54円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 132.47円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は純損 失()(千円)	698,040	357,658
普通株式に係る四半期純利益又は純損失()(千 円)	698,040	357,658
普通株式の期中平均株式数(株)	2,699,923	2,699,923

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益 40.06円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 46.53円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	108,167	125,630
普通株式に係る四半期純利益(千円)	108,167	125,630
普通株式の期中平均株式数(株)	2,699,923	2,699,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社大日光・エンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林三子雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社大日光・エンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上林三子雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。